

都001	項目名	若桜鉄道実証運行負担金	
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	25
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	281		
総務部長段階査定額	281	その他財源の内訳	
市長段階査定額	281	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	281	
	計	281	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【11次総の施策体系】2404

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の影響により収益が減少した若桜鉄道(株)において、アフターコロナを見据えた運行継続に資する実証運行を実施することとなり、この実証運行に係る経費を県と沿線自治体(若桜町、八頭町、鳥取市)で負担する。

【事業の目的・効果】
県東部地域の重要な生活交通である「若桜鉄道」の運行継続に資する取組を支援することで、本市のみならず県東部地域の生活交通の確保に寄与する。

【事業の内容】
若桜鉄道(株)が令和3年10月に実施する実証運行事業に係る経費を県、若桜町、八頭町、鳥取市が協調支援する。

- ・実証運行事業費：8,777千円
- ・実証運行期間：令和3年10月1日～10月31日
- ・負担割合：県1/4 2,194千円
沿線市町1/4 2,194千円
(鳥取市：281千円、八頭町：955千円、若桜町：958千円)
※各沿線市町の負担金額は若桜鉄道(株)の出資比率により算定

都002	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	25
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	16,610		
要求額	9,000		
総務部長段階査定額	9,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,000	
	地方債	7,000	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	9,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【11次総の施策体系】2404

【事業の経過及び背景】
公共交通の運転者不足や利用の大幅な減少により、バス路線等の廃止や減便が続いている。一方、少子高齢化が進展し、持続可能な利便性の高い生活交通の確保が求められている。こうした中、本市ではNPOやまちづくり協議会と連携し、交通空白地有償運送(共助交通)の取組を推進している。

平成21年 2月～ 末恒地区(NPO法人OMU、定時)
平成31年 4月～ 大和地区(大和地区まちづくり協議会、予約)
令和 3年 4月～ 国英地区(いきいき国英ふるさとづくり協議会、定時)
令和 3年10月～ 佐治町(特定非営利活動法人さじ未来、定時・予約)

【事業の目的及び効果】
交通空白地域における生活交通の確保を目的として、NPOやまちづくり協議会等が取り組む交通空白地有償運送を支援することで、地域の実情に沿った持続可能な利便性の高い生活交通の確保を図る。

【事業の内容】
令和4年4月から用瀬町及び河原町散岐地区で運行を開始する交通空白地有償運送に使用する車両の購入費を補助する。

補助対象者：いきいき社まちづくり協議会(用瀬町)
ふるさと散岐地域づくり協議会(河原町)
補助率：10/10
補助上限額：4,500千円

都003	項目名	未来型地域交通連携確保事業費	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	25
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	110		
要求額	155		
総務部長段階査定額	155		
市長段階査定額	155		
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	155	
	計	155	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 交通事業者の運転者不足が深刻化し、路線の縮小や廃止が続いている。一方、少子高齢化が進展し、持続可能な利便性の高い公共交通の確保が求められている。 このような中、AIやIoTを活用した無人自動運転等の実用化に向けて、新たな技術の開発、関係法令の整備等が急速に進展しており、本市においても、無人自動運転技術を活用した新たな公共交通システムの構築が重要となっている。 【事業の目的及び効果】 持続可能な公共交通サービスの提供を確保するため、路線バスなどの公共交通機関への無人自動運転技術の導入に向けた検討を行う。 【事業の内容】 無人自動運転技術の導入に向けた実証運行の企画や課題の整理、普及啓発の推進などに取り組む「鳥取市次世代モビリティ推進協議会（仮称）」を発足する。 ●鳥取市次世代モビリティ推進協議会（仮称）の概要 ・構成メンバー：交通事業者、観光事業者、学識経験者、警察、国、県など ・会議開催：3回（予定） ・事業費：155千円（委員報償費など）			

都004	項目名	生活交通確保対策推進事業費	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	25
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,377		
総務部長段階査定額	2,377		
市長段階査定額	2,377		
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,188	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,189	
	計	2,377	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 本市の生活交通を担う交通事業者の経営は、利用者の大幅な減少や運転者の高齢化、人材不足により危機的な状況にあり、路線バスやタクシー事業の縮小が続いている。 気高町、鹿野町においては、令和3年3月にタクシー営業所が廃止となり、また、平成18年から運行している「気高循環バス」の利用が低迷しているため、地域の実情に沿った生活交通の確保に向けた対策が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 本市の生活交通の確保に向けた様々な取組を推進することで、地域の実情に沿った持続可能な利便性の高い生活交通の確保を図る。 【事業の内容】 気高町、鹿野町において、今後の生活交通のあり方を検討するための住民等意識調査を実施する。 ●住民等意識調査の概要 ・調査対象：気高町、鹿野町の住民及び事業所 ・調査項目：移動手段、移動目的、気高循環バスの利用状況など ・実施時期（予定）：令和3年10月			

都005	項目名	鳥取バスターミナルデジタルサイネージ設置支援事業費	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	25
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	200		
総務部長段階査定額	200	その他財源の内訳	
市長段階査定額	200	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	100	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	100	
	計	200	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【11次総の施策体系】2404

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の影響により路線バスや高速バスの利用は大幅に減少し、バス事業者の経営は危機的な状況に陥っている。
今後、本市公共交通の中核を担うバス事業を存続させるために、アフターコロナを見据えた利用環境の改善が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
バス事業者等が実施するバス利用環境の改善に資する事業を支援することで、利用者の利便性・満足度の向上につなげ、利用回復を図る。

【事業の内容】
鳥取バスターミナル(株)が実施する、鳥取バスターミナルビル内のデジタルサイネージ設置事業に係る経費を県と連携し支援し、時刻表や運行情報を配信するとともに、緊急案内などをリアルタイムに提供することで、利用者の利便性向上を図る。

- ・事業費：200千円
- ・補助事業対象者：鳥取バスターミナル(株)
- ・補助率：10/10(県：1/2、市：1/2)

都006	項目名	中心市街地活性化基本計画策定費	
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	31
年度	R3	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	1,702		
総務部長段階査定額	1,702	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,702	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,702	
	計	1,702	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331

【11次総の施策体系】2402

【事業の経過及び背景】
本市の中心市街地は、山陰東部圏域の主要な交通結節点である鳥取駅が位置しており、その周辺は多くの商業機能や文化機能を有しているが、中心市街地の歩行者通行量や小売販売額は年々減少し、空き家や空き店舗も増加している。
本市のめざす「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現のためには中心市街地の活性化は必要不可欠であり、平成19年には、中心市街地活性化法の改正を受け、鳥取市中心市街地活性化基本計画、平成25年には第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画、平成30年には第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画を策定し、様々な取組を進めている。(第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画の計画期間：平成30年4月～令和5年3月)

【事業の目的及び効果】
現行の中心市街地活性化基本計画の計画期間の終了後、引き続き中心市街地の再生に取り組むため、新たな中心市街地活性化基本計画策定を予定している。現行計画の成果を検証し、計画策定の根拠資料とするため、基礎データの取りまとめを行う。

【事業の内容】
中心市街地活性化に関する市民アンケートの実施
・調査対象者：市全域の満15歳以上の市民無作為抽出
・調査件数：4,000件

都007	項目名	道路管理費	
予算書項目	道路管理費	ページ	33
年度	R3	所 属 名 都市整備部 道路課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
補正前額	300,651		
要求額	2,205		
総務部長段階査定額	1,557		
市長段階査定額	1,557		
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,557	
	計	1,557	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351 【11次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。 【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。 【事業の内容】 ・(仮称)市道新橋通りスムーズ横断歩道実証実験 新たな生活道路の交通安全対策の内容や効果に係る市民の理解、および認知度の向上を図るため、警察庁、国交省と連携して実証実験(可搬型ハンプ設置)を行う。 ・案内標識設置業務 令和4年4月から試運転を始める新可燃物処理場「リンピアいなば」への案内標識を2か所設置する。			

都008	項目名	除雪費	
予算書項目	除雪関係費	ページ	33
年度	R3	所 属 名 都市整備部 道路課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
補正前額	18,967		
要求額	269,361		
総務部長段階査定額	269,361		
市長段階査定額	269,361		
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	13,150	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	256,211	
	計	269,361	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8351 【11次総の施策体系】2401、3101 【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。 【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。 【事業の内容】 車道・歩道除雪作業(直営及び委託)、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務(委託)、除雪車両(市所有分)の点検整備、その他除雪に必要な資材の購入等。 (実績) 平成28年度 420,229千円(工事関連外実績) 平成29年度 281,655千円(") 平成30年度 165,080千円(") 令和元年度 168,347千円(") 令和2年度 475,222千円(") 令和3年度 12,650千円(当初予算額) 令和3年度 6,317千円(6月補正予算額)			